



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 ダイコク電機株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 6430 URL <https://www.daikoku.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栢森 雅勝
問合せ先責任者(役職名) 代表取締役専務管理統括部長 (氏名) 大成 俊文 (TEL) 052-581-7111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	18,600	16.5	5,583	15.4	5,605	15.5	3,883	15.3
2024年3月期第1四半期	15,965	174.4	4,837	—	4,855	—	3,369	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,881百万円(15.2%) 2024年3月期第1四半期 3,369百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	262.68	—
2024年3月期第1四半期	227.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	59,358	43,123	72.6
2024年3月期	59,281	40,720	68.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 43,123百万円 2024年3月期 40,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	100.00	120.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	40.00	—	80.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	2.1	12,400	3.3	12,500	3.3	8,500	0.4	575.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	14,783,900株	2024年3月期	14,783,900株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,238株	2024年3月期	1,238株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	14,782,662株	2024年3月期1Q	14,782,802株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関しては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善に向かうなか、各種政策の効果もあり、景気はゆるやかな回復基調が見られました。しかし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、2024年7月より新紙幣流通が開始されることに伴い、多くのパチンコホールにおいて改刷対応が進められております。当第1四半期末時点におけるスマート遊技機の導入状況ですが、パチスロ機全体におけるスマートパチスロ機の設置割合は42.3% (前年度末比+5.9ポイント)、パチンコ機全体におけるスマートパチンコ機の設置割合は5.0% (前年度末比+0.3ポイント) となりました。(当社「DK-S I S」データ参照)

次に遊技機の移動状況ですが、2024年4月～6月の期間平均で前年同期比102.1%となりました。種別移動状況につきましては、パチスロ機は前年同期比104.5%、パチンコ機は前年同期比100.0%となりました(当社「DK-S I S」データ参照)。

スマートパチスロは引き続き好調であり、パチスロ増台のための改装工事も活発化しています。また、スマートパチンコにおいては2024年7月より遊技性能(ラッキートリガー及びCタイム)に関する新ルールが適用された機種種の導入が順次始まり、スマートパチンコへの期待も高まっています。当社グループでは、スマート遊技機は今後もファンの支持を得ながら順調に設置割合を増やしていくと見込んでおり、スマート遊技機に対応するための設備投資需要は堅調に推移するものと思われまます。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、2024年7月からの新紙幣流通に伴うカードユニット「VEGAS I A」(ベガシア)の改刷対応需要について、最大限に 대응されるよう対応を進めてまいりました。スマート遊技機導入によるファンへの訴求力向上を目的とした設備需要に 대응するため、前期の展示会で発表しました情報公開端末の新製品「REVOLA II」(レボラツー)、「DUAL I N A」(デュアリナ)の拡販活動に努めました。また、スマート遊技機による市場変化への対応に関連したM I R A I G A T Eサービスのさらなる拡大を目指し、クラウドチェーン店管理システム「C l a r i s L i n k」(クラリスリンク)、周辺エリアの集客状況を提供する商圈分析サービス「M a r k e t - S I S」(マーケット-エスアイエス)、煩雑な機種入替時の作業が短時間で完了し業務効率化に貢献する「楽しく入替運用オプション」の普及を促進しました。

アミューズメント事業におきましては、DAXEL社ブランドのスマートパチスロ機をアロフト社、ライリイ社にて鋭意開発中であり、今期中の市場導入を目指しております。サプライチェーンと連携し、調達及び製造が滞りなく行われるように事前準備を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高186億円(前年同期比16.5%増)、営業利益55億83百万円(同15.4%増)、経常利益56億5百万円(同15.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益38億83百万円(同15.3%増)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

当事業の第1四半期連結累計期間は、パチンコホール経営企業において、スマート遊技機導入やカードユニットの改刷対応による設備投資需要は継続しております。

このような市場環境のもと、『パチンコホール向け製品等』の売上は、カードユニット「VEGAS I A」については、販売台数は前年同期を下回ったものの、引き続き好調に販売が推移したことや新紙幣流通に伴うカードユニットの改刷対応、情報公開端末の新製品「REVOLA II」、「DUAL I N A」の販売台数が好調に推移したことにより、前年同期を大幅に上回りました。『サービス』の売上は、主要なサービスが堅調に推移し、スマート遊技機登場による市場変化への対応に関連したM I R A I G A T Eサービスの加盟店舗数が増加したこともあり、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は178億1百万円(前年同期比19.4%増)、セグメント利益は61億12百万円(同15.2%増)となりました。

(アミューズメント事業)

当事業の第1四半期連結累計期間は、市場でのスマートパチンコ導入鈍化に伴う販売台数の伸び悩みと共に、当事業の見直し及び取捨選択により、パチンコ向け制御ユニット販売、部品販売ともに前年同期を下回っております。

この結果、当事業の売上高は8億円（前年同期比23.9%減）、セグメント損失は2百万円（前年同期はセグメント損失34百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
売上高	15,965	18,600	2,635	16.5
情報システム事業	14,913	17,801	2,887	19.4
アミューズメント事業	1,052	800	△251	△23.9
営業利益	4,837	5,583	746	15.4
経常利益	4,855	5,605	750	15.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,369	3,883	513	15.3

(注) セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前年度の業績が好調に推移したことによる所得の増加に伴う未払法人税等及び未払消費税等の見込納付等により現金及び預金等が減少しておりますが、当第1四半期連結会計期間の業績が好調に推移したことで営業債権が増加しており、当第1四半期連結会計期間に株式譲渡契約を締結し、新たに2社子会社化したことに伴いのれんを計上したことにより固定資産が増加していることなどにより、前連結会計年度末に比べ76百万円増加の593億58百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、法人税等の見込納付による未払法人税等及び消費税等の見込納付によるその他流動負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ23億27百万円減少の162億34百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払などはありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ24億3百万円増加の431億23百万円となりました。自己資本比率は、72.6%（前連結会計年度末比3.9ポイント上昇）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、今後もスマート遊技機に対応するためのパチンコホールでの設備投資は引き続き活発化すると予測しておりますが、現時点では下期以降の遊技機販売動向が未確定のため、2024年5月15日に発表した通期の業績予想から変更はありません。

今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間実績	2025年3月期 通期連結業績予想
売上	18,600	55,000
営業利益	5,583	12,400
経常利益	5,605	12,500
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	3,883	8,500

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,434,496	16,919,321
受取手形、売掛金及び契約資産	5,155,111	8,502,926
電子記録債権	4,042,301	5,067,272
商品及び製品	13,162,491	11,478,843
仕掛品	69,200	86,447
原材料及び貯蔵品	613,604	553,087
その他	782,981	911,302
貸倒引当金	△304,316	△441,909
流動資産合計	43,955,870	43,077,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,047,013	3,048,526
土地	4,162,117	4,274,153
その他（純額）	855,758	801,729
有形固定資産合計	8,064,889	8,124,409
無形固定資産		
ソフトウェア	2,587,605	2,586,140
のれん	772,019	1,324,058
その他	32,566	32,446
無形固定資産合計	3,392,191	3,942,645
投資その他の資産		
繰延税金資産	783,385	886,859
投資不動産（純額）	848,861	844,813
その他	2,418,197	2,664,501
貸倒引当金	△181,419	△181,993
投資その他の資産合計	3,869,025	4,214,181
固定資産合計	15,326,106	16,281,236
資産合計	59,281,977	59,358,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,109,936	3,082,560
電子記録債務	6,768,531	6,259,115
未払法人税等	3,229,015	1,910,801
製品保証引当金	13,900	4,622
役員賞与引当金	287,346	12,355
品質保証引当金	90,106	474,519
その他	4,169,495	3,450,584
流動負債合計	17,668,331	15,194,558
固定負債		
役員退職慰労引当金	473,593	476,603
退職給付に係る負債	199,491	314,535
その他	220,252	248,894
固定負債合計	893,338	1,040,034
負債合計	18,561,669	16,234,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	39,206,726	41,611,548
自己株式	△2,713	△2,713
株主資本合計	40,558,021	42,962,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,111	22,093
退職給付に係る調整累計額	140,174	138,928
その他の包括利益累計額合計	162,285	161,022
非支配株主持分	—	67
純資産合計	40,720,307	43,123,933
負債純資産合計	59,281,977	59,358,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	15,965,169	18,600,567
売上原価	8,561,632	9,590,552
売上総利益	7,403,537	9,010,015
販売費及び一般管理費	2,566,465	3,426,330
営業利益	4,837,072	5,583,685
営業外収益		
受取利息	4,029	133
受取配当金	6,112	6,533
不動産賃貸料	21,355	18,958
受取ロイヤリティー	3,807	7,551
その他	5,249	4,507
営業外収益合計	40,555	37,684
営業外費用		
支払利息	1,634	13
為替差損	9,070	4,428
不動産賃貸費用	11,129	10,905
その他	165	158
営業外費用合計	21,999	15,506
経常利益	4,855,628	5,605,863
特別利益		
固定資産売却益	—	579
特別利益合計	—	579
特別損失		
固定資産売却損	—	2,766
固定資産除却損	335	259
特別損失合計	335	3,025
税金等調整前四半期純利益	4,855,292	5,603,417
法人税、住民税及び事業税	1,577,557	1,822,593
法人税等調整額	△91,376	△102,263
法人税等合計	1,486,180	1,720,329
四半期純利益	3,369,112	3,883,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,369,112	3,883,087

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	3,369,112	3,883,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	783	△17
退職給付に係る調整額	93	△1,245
その他の包括利益合計	877	△1,263
四半期包括利益	3,369,989	3,881,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,369,989	3,881,824

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム 事業	アミューズメント 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,913,921	1,051,248	15,965,169	-	15,965,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	897	897	△897	-
計	14,913,921	1,052,146	15,966,067	△897	15,965,169
セグメント利益又は損失(△)	5,305,245	△34,871	5,270,374	△433,302	4,837,072

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△433,302千円には、セグメント間取引消去3,547千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△436,849千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、従来「制御システム事業」としていた報告セグメントの名称を「アミューズメント事業」に変更しております。なお、当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム 事業	アミューズメント 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,801,124	799,442	18,600,567	—	18,600,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,458	1,458	△1,458	—
計	17,801,124	800,901	18,602,026	△1,458	18,600,567
セグメント利益又は損失(△)	6,112,122	△2,847	6,109,274	△525,589	5,583,685

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△525,589千円には、セグメント間取引消去3,769千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△529,358千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	394,179千円	400,123千円
のれんの償却額	23,520千円	23,520千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 浩 幸

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているダイコク電機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。